

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月9日
【中間会計期間】	第64期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
【会社名】	大和冷機工業株式会社
【英訳名】	DAIWA INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 敦史
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 寺西 崇
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 寺西 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期中	第64期中	第63期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (千円)	22,661,348	22,807,745	45,969,244
経常利益 (千円)	3,987,698	3,841,737	7,989,503
中間(当期)純利益 (千円)	2,695,712	2,602,233	5,537,038
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	9,907,039	9,907,039	9,907,039
発行済株式総数 (株)	51,717,215	51,717,215	51,717,215
純資産額 (千円)	62,146,315	66,207,951	64,278,636
総資産額 (千円)	90,441,130	94,365,013	92,203,552
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	54.61	52.72	112.17
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	30.00
自己資本比率 (%)	68.7	70.2	69.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,598,728	2,409,239	8,891,807
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	285,631	2,012,942	1,217,156
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	738,189	737,804	1,475,915
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	57,242,573	59,525,372	59,866,688

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間会計期間におけるわが国経済は、足踏みがみられるものの、緩やかに回復し、今後も回復基調で推移するものと期待されます。一方で、欧米における高い金利水準に伴う影響や、中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社を取り巻く環境といたしましては、主要取引業種の外食産業にあっては、原材料や人件費が高騰する中、消費者の節約志向の高まりなどにより、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような環境のもと、当社は、HACCP対応の一環として庫内温度などを持続的に監視・記録することができるIoT技術を利用した業冷库のラインナップの拡充に努めてまいりました。

また、5月に大阪配送センターを設置し、物流コスト削減を図るとともに、近畿圏の納期短縮により、顧客満足度向上を実現いたしました。

今後も顧客ニーズを的確に捉え、省エネ・省人化対策等により顧客をトータルサポートできる総合厨房メーカーとして取り組みを強化してまいります。

その結果、当中間会計期間における経営成績につきましては、売上高22,807百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益3,903百万円（前年同期比3.8%減）、経常利益3,841百万円（前年同期比3.7%減）、中間純利益2,602百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

財政状態の状況

(資産)

総資産は、前事業年度末と比べて2,161百万円増加の94,365百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産の増加1,287百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1,034百万円によるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末と比べて232百万円増加の28,157百万円となりました。

この主な要因は、その他流動負債の増加445百万円、その他固定負債の増加413百万円、未払法人税等の減少432百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比べて1,929百万円増加の66,207百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金の増加1,861百万円、その他有価証券評価差額金の増加67百万円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前事業年度末と比べ0.5ポイント増の70.2%となりました。

経営成績の状況

(売上高及び営業利益)

当中間会計期間の売上高は、前中間会計期間と比べて146百万円増加の22,807百万円（前年同期比 0.6%増）となりました。

この主な要因は、製品売上高の増加382百万円（前年同期比3.2%増）、商品売上高の減少144百万円（前年同期比2.5%減）、点検修理売上高の減少97百万円（前年同期比2.0%減）であります。

売上原価は、前中間会計期間と比べて223百万円減少の9,656百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、前中間会計期間と比べて523百万円増加の9,248百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

これらの結果、営業利益は前中間会計期間と比べて154百万円減少の3,903百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(営業外損益及び経常利益)

営業外収益は、前中間会計期間と比べて7百万円増加の82百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

この主な要因は、受取補償金の増加8百万円です。

営業外費用は、前中間会計期間とほぼ同額の144百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

これらの結果、経常利益は前中間会計期間と比べて145百万円減少の3,841百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

(特別損益、法人税等及び中間純利益)

特別利益は、固定資産売却益46百万円を計上いたしました。

特別損失は、主に固定資産売却損44百万円を計上いたしました。

法人税、住民税及び事業税を784百万円、法人税等調整額（借方）を456百万円計上いたしました。

これらの結果、中間純利益は前中間会計期間と比べて93百万円減少の2,602百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金需要の主なものは、原材料の購入及び製造費、並びに販売費及び一般管理費等の経費の支払い、設備投資であります。

以上をまかなうため、営業活動によるキャッシュ・フローを充てています。

事業活動を支えていくためには、強固な財務基盤の構築が不可欠であり、当社としては、引き続き維持向上に努めてまいります。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第2 事業の状況 4.経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、営業活動により2,409百万円の資金を得ましたが、有形固定資産の取得による支出1,978百万円や、配当金の支払額737百万円などにより、前事業年度末と比べて341百万円減少し、59,525百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によって得た資金は、2,409百万円(前年同期に得た資金は4,598百万円)となりました。

この主な要因は、税引前中間純利益3,843百万円、未払費用の増加1,147百万円が、法人税等の支払額1,188百万円などを上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によって支出した資金は、2,012百万円(前年同期に支出した金額は285百万円)となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,978百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によって支出した資金は、737百万円(前年同期に支出した資金は738百万円)となりました。

この主な要因は、配当金の支払額737百万円などであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間会計期間における全体の研究開発活動の金額は、186百万円であります。

なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,717,215	51,717,215	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	51,717,215	51,717,215	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日~ 2024年6月30日	-	51,717	-	9,907,039	-	9,867,880

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社日本冷機	大分県佐伯市長島町2丁目22-12	6,913	14.01
有限会社ディ・アール・ケイ	大分県佐伯市長島町2丁目22-12	6,386	12.94
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	4,098	8.30
尾崎 敦史	大阪府大阪市天王寺区	3,763	7.62
尾崎 理恵	東京都港区	2,572	5.21
尾崎 雅広	大分県佐伯市	2,300	4.66
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	1,663	3.37
野村信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,440	2.92
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,166	2.36
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目 15-1 品川イン ターシティA棟)	1,162	2.35
計	-	31,465	63.74

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式が次のとおり含まれております。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,098千株
 野村信託銀行株式会社(信託口) 1,440千株
 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,166千株

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,353,200	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,329,900	493,299	同上
単元未満株式	普通株式 34,115	-	-
発行済株式総数	51,717,215	-	-
総株主の議決権	-	493,299	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和冷機工業株式会社	大阪市天王寺区小橋町3-13	2,353,200	-	2,353,200	4.55
計	-	2,353,200	-	2,353,200	4.55

(注) 当中間会計期間末日現在の自己株式数は2,353,265株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日まで、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、財務諸表規則第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,066,688	59,725,372
受取手形、売掛金及び契約資産	3,905,314	4,939,747
商品及び製品	2,545,567	2,801,450
仕掛品	405,243	523,169
原材料及び貯蔵品	983,330	1,064,837
点検修理用部品	206,212	209,581
その他	424,732	404,656
貸倒引当金	802	1,010
流動資産合計	68,536,287	69,667,803
固定資産		
有形固定資産	11,193,691	12,481,015
無形固定資産	160,941	264,863
投資その他の資産		
投資有価証券	483,143	579,618
長期預金	9,000,000	9,000,000
その他	2,890,797	2,431,868
貸倒引当金	61,308	60,155
投資その他の資産合計	12,312,632	11,951,331
固定資産合計	23,667,264	24,697,210
資産合計	92,203,552	94,365,013
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,097,155	6,322,907
未払法人税等	1,340,598	908,550
契約負債	17,077,448	17,062,336
引当金	422,798	426,671
その他	2,569,589	3,015,265
流動負債合計	27,507,589	27,735,731
固定負債		
引当金	409,264	-
その他	8,062	421,330
固定負債合計	417,326	421,330
負債合計	27,924,916	28,157,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金	9,867,880	9,867,880
利益剰余金	46,838,464	48,700,236
自己株式	2,437,929	2,438,159
株主資本合計	64,175,454	66,036,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,181	170,954
評価・換算差額等合計	103,181	170,954
純資産合計	64,278,636	66,207,951
負債純資産合計	92,203,552	94,365,013

(2)【中間損益計算書】

【中間会計期間】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	22,661,348	22,807,745
売上原価	9,879,456	9,656,090
売上総利益	12,781,891	13,151,654
販売費及び一般管理費	8,724,185	9,248,047
営業利益	4,057,706	3,903,607
営業外収益		
受取利息	7,457	7,508
受取配当金	8,031	9,857
受取補償金	21,749	29,975
その他	37,650	35,043
営業外収益合計	74,887	82,386
営業外費用		
スクラップ処分費	112,181	114,880
その他	32,714	29,375
営業外費用合計	144,895	144,255
経常利益	3,987,698	3,841,737
特別利益		
固定資産売却益	-	46,730
特別利益合計	-	46,730
特別損失		
固定資産売却損	-	44,886
固定資産除却損	0	407
特別損失合計	0	45,294
税引前中間純利益	3,987,698	3,843,173
法人税、住民税及び事業税	807,543	784,906
法人税等調整額	484,442	456,033
法人税等合計	1,291,985	1,240,939
中間純利益	2,695,712	2,602,233

(3)【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	3,987,698	3,843,173
減価償却費	297,004	392,222
貸倒引当金の増減額(は減少)	693	944
賞与引当金の増減額(は減少)	4,811	12,478
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,950	5,450
製品保証引当金の増減額(は減少)	22,181	3,155
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,833	4,833
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	437	404,431
受取利息及び受取配当金	15,488	17,366
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,843
固定資産除却損	0	407
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	1,000,118	1,034,432
棚卸資産の増減額(は増加)	798,760	458,684
仕入債務の増減額(は減少)	370,762	225,751
未払費用の増減額(は減少)	1,201,583	1,147,131
その他	57,605	109,365
小計	4,118,366	3,580,659
利息及び配当金の受取額	15,507	17,371
法人税等の支払額	2,374	1,188,791
法人税等の還付額	467,229	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,598,728	2,409,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	268,662	1,978,381
有形固定資産の売却による収入	-	145,379
無形固定資産の取得による支出	594	136,924
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,180	1,180
その他	17,556	44,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	285,631	2,012,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	399	229
配当金の支払額	737,790	737,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	738,189	737,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	190
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,574,751	341,316
現金及び現金同等物の期首残高	53,667,822	59,866,688
現金及び現金同等物の中間期末残高	57,242,573	59,525,372

【注記事項】

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、2024年3月28日開催の第63期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労引当金制度を廃止し、打切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」全額を取崩し、未払分408,053千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
広告宣伝費	71,498千円	65,134千円
運賃・倉庫料	995,170	1,042,632
製品保証引当金繰入額	185,603	196,771
報酬・給与手当	4,182,232	4,197,680
福利厚生費	749,871	741,128
賞与引当金繰入額	137,306	156,269
役員賞与引当金繰入額	25,000	25,000
退職給付費用	153,066	151,668
役員退職慰労引当金繰入額	10,932	5,422

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	57,442,573千円	59,725,372千円
預入期間が3か月を超える定期預金	200,000	200,000
現金及び現金同等物	57,242,573	59,525,372

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月14日 取締役会	普通株式	740,469	15	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月9日 取締役会	普通株式	740,464	15	2023年6月30日	2023年9月4日	利益剰余金

当中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月14日 取締役会	普通株式	740,461	15	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月8日 取締役会	普通株式	740,459	15	2024年6月30日	2024年9月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社は、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社は、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

品目		前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	5,116,436	22.6
	店舗用縦型ショーケース	2,499,253	11.0
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	1,492,018	6.6
	製氷機	1,280,847	5.7
	その他	1,678,698	7.4
	小計	12,067,253	53.3
商品	店舗設備機器	3,096,737	13.7
	厨房設備機器	2,378,496	10.5
	店舗設備工事	208,606	0.9
	小計	5,683,840	25.1
点検・修理等		4,910,254	21.6
合計		22,661,348	100.0

当中間会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

品目		当中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	5,004,873	21.9
	店舗用縦型ショーケース	2,851,511	12.5
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	1,599,038	7.0
	製氷機	1,358,056	6.0
	その他	1,636,564	7.2
	小計	12,450,044	54.6
商品	店舗設備機器	2,875,669	12.6
	厨房設備機器	2,421,047	10.6
	店舗設備工事	242,222	1.1
	小計	5,538,940	24.3
点検・修理等		4,818,760	21.1
合計		22,807,745	100.0

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前中間会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
1株当たり中間純利益	54円61銭	52円72銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	2,695,712	2,602,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	2,695,712	2,602,233
普通株式の期中平均株式数(株)	49,364,478	49,364,005

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 2024年2月14日開催の取締役会において、第63期の期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 期末配当による配当金の総額 740,461千円

(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日および支払開始日 2024年3月29日

(注) 2023年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

(2) 2024年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 740,459千円

(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日および支払開始日 2024年9月3日

(注) 2024年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

岡本 健一郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

村上 育史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和冷機工業株式会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。